

本県経済の地域構造

本県における経済活動の実態を総合的に把握するため、県民経済計算の推計を行っているが、地域の経済成長率、産業構造及び所得水準などを明らかにするため、この計数を各種指標を用いて各市町村に按分し、各地域の総生産、分配所得を推計し、「本県経済の地域構造」としてとりまとめた。昭和55年度から60年度までの地域別県民所得を推計しており、また、労働生産性や1人当たり分配所得などの指標値についても推計した。

1. 市町村内総生産

(1) 概況

市町村内総生産とは、1年度中に市町村内で新たにつくりだされた有形、無形の財貨、サービスの貨幣的評価額である。これは各産業の産出額の合計から、原材料などの中間投入額を差し引いたものに当たる。市町村内総生産を測定することによって、各市町村の生産力、産業構造をとらえることができる。

昭和60年度の市町村内総生産を地域別にみる

表一 地域別市町村内総生産(名目)

(単位:億円,%)

地域	55年度	56	57	58	59	60	年度平均成長率(55~60)
全 県	48 410 (100.0)	52 687 (100.0)	55 368 (100.0)	56 967 (100.0)	62 339 (100.0)	67 948 (100.0)	7.0
県 北	21 167 (43.7)	23 001 (43.6)	24 005 (43.3)	24 661 (43.3)	26 562 (42.6)	28 214 (41.6)	5.9
鹿 行	7 008 (14.5)	7 365 (14.0)	8 350 (15.1)	7 888 (13.8)	8 894 (14.3)	9 407 (13.8)	6.1
県 南	11 040 (22.8)	12 466 (23.7)	12 874 (23.3)	13 565 (23.8)	15 211 (24.4)	16 815 (24.7)	8.8
県 西	9 195 (19.0)	9 855 (18.7)	10 138 (18.3)	10 854 (19.1)	11 672 (18.7)	13 512 (19.9)	8.0

()内は対県シェア

と、県北地域2兆8214億円、鹿行地域9407億円、県南地域1兆6815億円、県西地域1兆3512億円であった。55年度から60年度までの総生産の増加を年度平均経済成長率でみると、全県で年率7.0%であった。県南地域が8.8%と最も高く、次いで県西地域が8.0%の成長であり、これら2地域が全県を上回っている。最も成長率が低かった県北地域と県南地域では2.9ポイントの開きがあった。

(表一 参照)

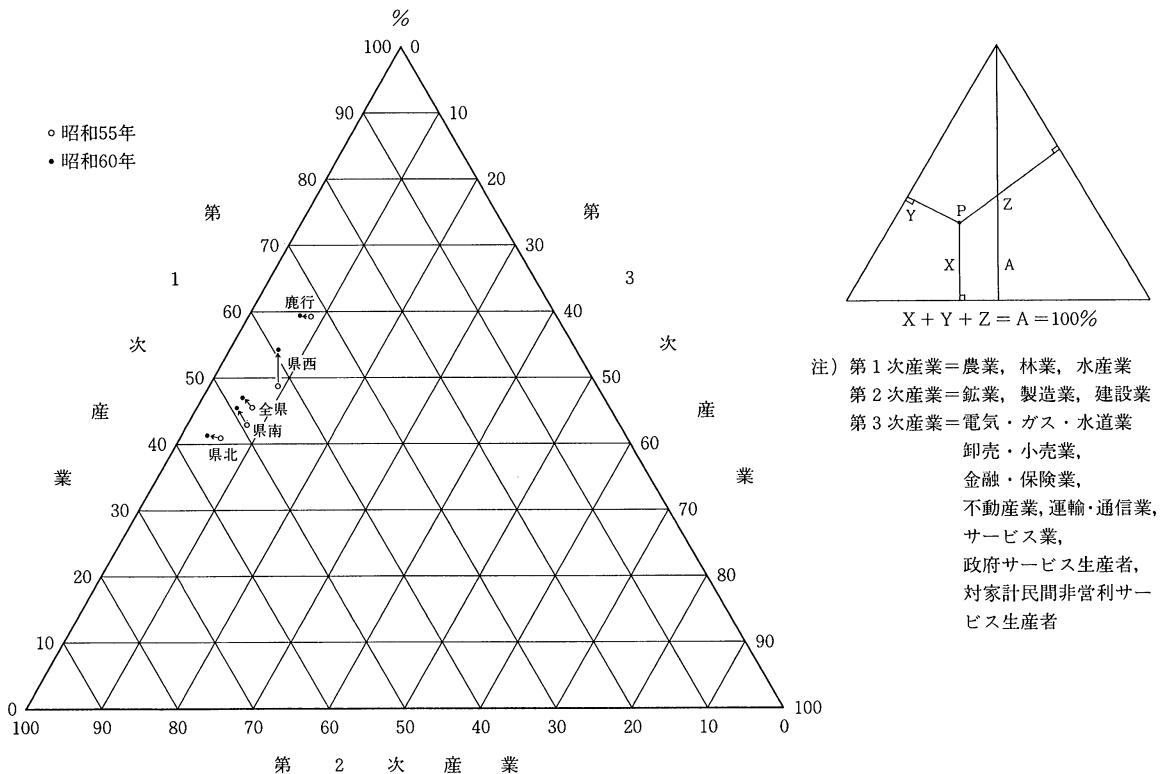
(2) 地域の産業構造

本県の産業構造をその産業の生産額の占める割合でみると、昭和60年度は第1次産業5.2%、第2次産業47.5%、第3次産業47.3%であった。第1次産業は55年度7.0%であったが、その後若干の変動はあるものの5年間を通して縮小傾向にあり、この傾向は4地域ともみられた。第2次産業と第3次産業は、年度ごとの経済状況により変動しており、この5年間に一定した方向への傾向は認められなかった。第2次産業は景気の変動により成長率が大きく上下し、第3次産業は景気の影響にあまり左右されず比較的安定しているという傾向がある。このため、第2次産業の生産額の増減に伴って、第2次産業と第3次産業の構成比率が変化していると考えられる。55年度と60年度を比較するとわずかではあるが、第2次産

にあまり左右されず比較的安定しているという傾向がある。このため、第2次産業の生産額の増減に伴って、第2次産業と第3次産業の構成比率が変化していると考えられる。55年度と60年度を比較するとわずかではあるが、第2次産

地域別県民所得推計結果

図一 1 地域別産業構造の変化



業のシェアが拡大している。(図一 1 参照)

県北地域は、県の行政・商業の中心である水戸市を擁することもあって、第3次産業の構成比が60年度54.7%と最も高く、第1次産業の構成比が最も低くなっている。また、5年間の変化をみると、第3次産業がさらにそのシェアを拡大させている。

鹿行地域は、鹿島臨海工業地帯があり、第2次産業の構成比が59.7%(60年度)ときわめて高い。58年度の不況時に第2次産業のシェアが低下した経緯があるが、その後の景気回復によりほぼ55年度の水準に戻っている。また、傾向として、第1次産業のシェアが縮小し、第3次産業のシェアが

わずかではあるが拡大している。

県南地域は、この5年間で最も高い経済成長率を達成した地域であり、55年度と60年度で産業構成を比較してみると、第1次産業の縮小分を第2次産業が吸収した様相を呈している。

県西地域は、最も産業構造の変化が大きかった地域であり、着実に第2次産業の規模が拡大している(60年度54.2%)。特に59年度から60年度にかけて、他地域の第2次産業の伸び率が低下している中であって、対前年比で25.3%と13.9ポイント増加した経緯があり、5年間で第2次産業の構成比が5.3ポイント増加している。

次に、各地域の産業構造特性を、特化係数(脚

注A参照)を用いて判別してみる。

(表一2参照)

県北地域は、林業、金融・保険業にかなり特化している。水産業は55年度特化係数1.34であったが、60年度1.26に下がった。その他にも、鉱業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業に特化している。総じてみれば、第3次産業に特化した地域といえる。

鹿行地域は、水産業、製造業にかなり特化している。他に、農業、鉱業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業に特化している。この地域は、製造業、その原・燃料の供給及びそれらの運搬等製造業に関する一連の産業に特化しているといえるであろう。

また、県北・鹿行地域で水産業が特化しているが、これら2地域は太平洋に面しており、地理的な条件が大きく影響している。

県南地域は、建設業にかなり特化している。他に、農業、金融・保険業、不動産業、サービス業に特化している。55年度の金融・保険業の特化係数は0.97であったが、60年度には1.02と基準値を上回った。これらは流入人口の蓄積による住宅需要増、科学万博関連事業等の建設工事等が主因と考えられる。県南地域は、建設業、金融・保険業、

表一2 地域別産業構造の特性(昭和60年度)
(特化係数のパターン表示)

地 域	農 業	林 業	水 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設 業	水 電 気 ・ ガ ス ・ 道 道 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 ・ 通 信 業	サ ー ビ ス 業
県 北	--	++	+	+	-	-	+	+	++	-	+	+
鹿 行	+	--	++	+	++	--	+	--	--	-	+	--
県 南	+	--	--	--	-	++	-	-	+	+	-	+
県 西	++	--	--	-	+	+	--	--	--	+	--	--

※ 特化係数(T)のパターン

T ≥ 1.3 「++」 1.3 > T ≥ 1 「+」
1 > T ≥ 1/1.3 「-」 1/1.3 > T 「--」

不動産業、サービス業など、都市開発関連産業に特化した地域と特徴づけられる。

県西地域は、農業にかなり特化している。60年度の生産農業所得をみると4地域の中で最も高く、とりわけ野菜類の粗生産額が対県シェアで38.1%と他3地域に比べて抜きん出ている。農産品の消費地帯に近く、都市近郊型農業に特化している地域である。また、この地域は鹿行地域に次いで製造業に、県南地域について建設業、不動産業に特化しており、第2次産業の成長寄与率が極めて高い地域でもある。県西地域は他地域と比較すると農業の特性が強く出ているが、他方、第2次産業の特性も高く、これら2つの特性を兼ね備えた地域といえることができる。

脚注A 特化係数……主として、地域構造の特性分析に用いられる統計指標である。各産業ごとにA市の構成比率を全県の構成比率で除した値を「特化係数」という。基準値は1で、求めた値が1より大きい産業があれば、A市はその産業に「特化している」といわれる。

統計表Xの行番号iのA市の、列番号jのB産業の特化係数を求める場合

$$A \text{ 市の } B \text{ 産業の特化係数} = \frac{X_{ij} / \sum_j X_{ij}}{\sum_i X_{ij} / \sum_i \sum_j X_{ij}} \dots\dots A \text{ 市の } B \text{ 産業の構成比} \dots\dots \text{全県の } B \text{ 産業の構成比}$$

(3) 労働生産性

市町村内総生産をその地域内の生産に従事した就業者数(従業地ベース)で除せば、就業者1人当たりの総生産が得られる。このようにして得られる就業者1人当たりの生産額を労働生産性という。総生産そのものは、各地域の就業者数など集団のサイズに大きな関係があるので、比較してもその地域の生産力、生産効率をみるに十分なデータとはいえない。そこで集団のサイズを同一の基準のものに変換して比較するわけである。

昭和55年度は、鹿行地域が5551千円と最も高く、次いで県北地域、県南地域、県西地域の順であった。ところが60年度に至る過呈で、最も高い伸びを示したのは県西地域で35.9%増であった。次いで県南地域がほぼ同水準の33.2%増であり、県北地域の伸び率が最も低かった。このため60年度は、鹿行地域が最も高いのは変わらないが、次いで県西地域、県南地域、県北地域の順になっ

表一3 労働生産性(就業者1人当たり総生産)

地域	昭和55年度		昭和60年度		増加率 (60/55)
		対県格差 (県=100)		対県格差 (県=100)	
全 県	4 015	100.0	5 032	100.0	25.3
県 北	4 015	100.0	4 743	94.3	18.1
鹿 行	5 551	138.2	6 730	133.8	21.3
県 南	3 681	91.7	4 905	97.5	33.2
県 西	3 645	90.8	4 952	98.4	35.9

た。最も低かった県西地域が、最も高い伸び率であったため、地域間の格差は縮まる傾向にある。(表一3参照)

2. 市町村民所得(分配)

(1) 概 況

市町村民所得は、市町村の居住者(自然人だけでなく、民間法人企業や一般政府等法人も含む)が経済活動に参加して、分配を受けた所得の総額である。この内容は雇用者所得、財産所得(受取

一支払)、企業所得で構成されている。

昭和60年度の市町村民所得を地域別にみると、県北地域2兆4554億円、鹿行地域4955億円、県南地域1兆7127億円、県西地域1兆675億円であった。55年度から60年度までの市町村

表一4 地域別分配所得

地 域	55年度	56	57	58	59	60	年度平均 増加率 (55~60)
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(%)
全 県	40 467	44 101	46 153	48 497	53 374	57 311	7.2
県 北	17 624	19 104	20 066	20 807	22 945	24 554	6.9
鹿 行	3 779	4 103	4 169	4 259	4 587	4 955	5.6
県 南	11 353	12 620	13 361	14 283	15 878	17 127	8.6
県 西	7 711	8 274	8 556	9 148	9 964	10 675	6.7

()内は対県シェア

民所得の増加を年度平均増加率でみると、全県で年率7.2%であった。地域別では、県南地域が8.6%と最も高く、次いで県北地域が6.9%、以下県西地域6.7%、鹿行地域が5.6%の増加率であった。4地域の中で県平均を上回ったのは県南地域のみで、最も低かった鹿行地域との間には、3.0ポイントの開きがあった。

各地域の市町村民所得が県全体の分配所得に占める割合をみると、最も増加率が高く、かつ唯一全県の増加率を上回った県南地域のみが、55年度28.1%から60年度29.9%へとそのシェアを1.8ポイント拡大させた。他の3地域はそれぞれ、県北地域が0.8ポイント、県西地域が0.5ポイント、鹿行地域が0.7ポイントそのシェアを縮小させた。県南地域は首都圏への通勤者が多く、それだけ分配所得の流入も多い。以上から分配所得は、緩やかなさう勢ではあるが、県南地域に、他県からの流入も含めて、集積されつつあるといえる。(表—4参照)

(2) 地域の所得水準

地域の所得水準を比較する場合、分配所得である市町村民所得を総人口(各年10月1日現在人口)で除して得られる1人当たり市町村民所得が、その基準としてよく利用される。

昭和55年度の1人当たり市町村民所得を地域別にみると、県北地域が1628千円で最も高く、次いで鹿行地域が1586千円、県南地域が1580千円、県西地域が1487千円であった。全県は1582千円で、県北、鹿行地域がこれを上回った。対県格差は、最高の県北地域で102.9%、最低の県西地域で94.0%であり、8.9ポイントの開きがあった。

次に55年度から60年度まで5年間の年度平均増加率をみると県南地域が年率6.2%と最も高く、次いで県北地域が6.1%であった。最も低い増加率であった鹿行地域は4.5%で、最高の県南地域との間には、1.7ポイントの開きがあった。

このため、60年度の1人当たり市町村民所得をみると、県北地域が2185千円で最高位であることは変わらないが、次に県南地域が2132千円と増進し、これら2地域が全県2103千円を上回った。

表—5 1人当たり市町村民所得(分配) (単位:千円,%)

地域	昭和55年度		昭和60年度		年度平均増加率
	実数	格差	実数	格差	
全 県	1 582	100.0	2 103	100.0	5.9
県 北	1 628	102.9	2 185	103.9	6.1
鹿 行	1 586	100.3	1 974	93.9	4.5
県 南	1 580	99.9	2 132	101.4	6.2
県 西	1 487	94.0	1 952	92.8	5.6

脚注B 格差係数

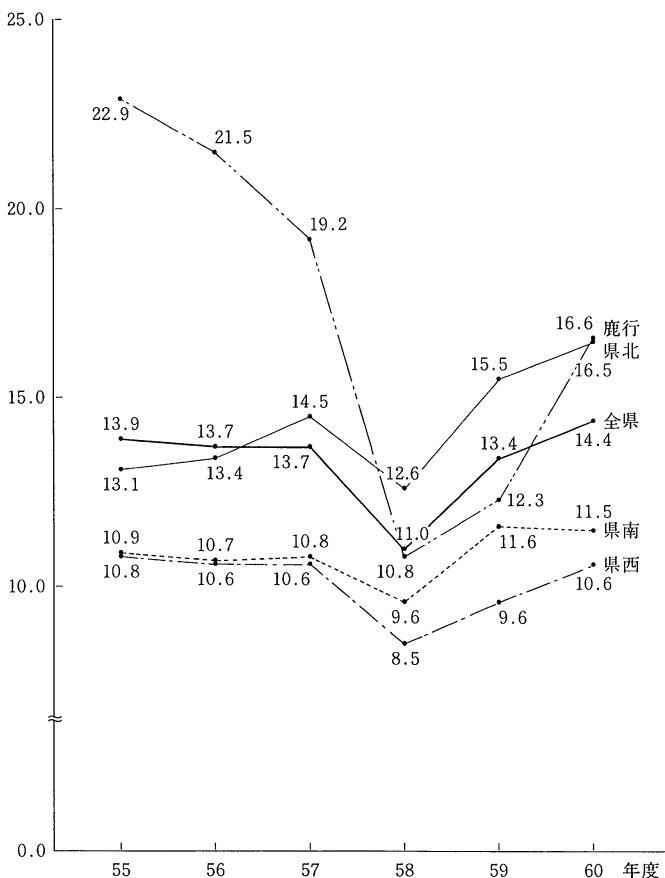
標準偏差を平均で除して求める変動係数を格差係数として用いた。実際には1人当たり市町村民所得の全県(または各地域)の標準偏差を、全県(または各地域)の平均で除して求めている。この値が大きいほど県内(または地域内)の各市町村間の所得水準の格差が大きいことを示している。

$$S D = \sqrt{\frac{\sum(x - \bar{x})^2}{n}}$$

$$C V = \frac{S D}{\bar{x}} \times 100$$

x : 市町村別1人当たり市町村民所得
 x̄ : 上記の平均
 n : 市町村数
 S D : 標準偏差
 C V : 格差係数

図一 一人当たり市町村民所得の格差係数の推移



鹿行地域は1974千円、県西地域は1952千円である。対県格差をみると、県北地域が103.9%、県南地域が101.4%であり、55年度100.3%であった鹿行地域は93.9%と大きく低下した。最低の県西地域は92.8%で、最高の県北地域との格差は11.1ポイントと拡大している。各地域とも、その所得水準は上昇しているが、地域間の格差は拡大する傾向にある。(表一5参照)

では全県または各地域内の市町村間の分配状況は55年度から60年度にかけてどのように推移したのだろうか。これを格差係数(前頁脚注B参照)

を用いて分析してみる。

図一2は、各地域別に求めた格差係数の55年度から60年度までの推移を示している。55年度鹿行地域は格差係数が22.9と極めて高く、地域内の所得水準のバラツキが大きかった。その後、58年度の不況時に10.8と縮小したが、景況回復とともに上昇するようになった。県北地域も57年度から全県を上回り、格差が高い水準で推移している。県南、県西地域は全県を下回り、特に県西地域は、その地域内の所得水準のバラツキの度合が最も低かった。全県の各市町村間の所得水準の格差の度合の推移をみると、58年度まで格差が縮小する傾向にあったが、その後59、60年度と拡大する傾向にある。

市町村の所得水準を決定する要因を把握するために、一人当たり市町村民所得、経済活動別総生産、産業3分類別労働生産性、土地生産性などのデータを用いて相関分析をしたところ、次のような結果を得た。

一人当たり市町村民所得と相関が高いものは、雇業者一人当たり雇業者所得、市町村内総生産、第2次産業・製造業・建設業・不動産業生産額、労働生産性(総生産)、土地生産性(総面積・可住地面積当たり)である。従って、本県の経済構造上、第2次産業関連産業の生産額が多く、労働生産性が高く、加えて土地が生産財として有効に活用されている市町村の所得水準が高いと解釈できる。

(統計課・企画分析グループ)